

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)



平成22年7月30日
上場取引所 東 大名

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR室長 吉沢 勝 TEL (03)6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	547,443	9.0	50,453	567.5	46,862	-	38,456	-	17,759	-
22年3月期第1四半期	502,423	△ 23.1	7,558	△ 84.1	△ 2,708	-	1,177	△ 97.9	△ 695	-

	1株当たり当社株主 帰属四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	36	35	33	37
22年3月期第1四半期	△ 1	42	△ 1	42

(注) 構造改革費用後営業利益は、P.9の四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を読み替えており、構造改革費用計上後の営業利益(△損失)です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,767,560	1,844,315	1,716,751	62.0	3,513 59
22年3月期	2,827,428	1,875,829	1,746,107	61.8	3,573 66

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の四半期連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	12 50	-	12 50	25 00
23年3月期	-				
23年3月期 (予想)		15 00	-	15 00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用		構造改革費用後 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	2,300,000	5.4	145,000	42.7	25,000	△ 82.6	120,000	-
	税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社株主 帰属当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	円	銭		
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-		
通期	118,000	-	60,000	-	122	80		

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	514,625,728 株	22年3月期	514,625,728 株
23年3月期1Q	26,022,817 株	22年3月期	26,021,558 株
23年3月期1Q	488,603,423 株	22年3月期1Q	488,609,055 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3)	会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	P. 6
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書	P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4)	継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5)	セグメント情報	P. 11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成23年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	45.5%	2,493	48.6%	2,444	49	2.0%
海外売上高	54.5%	2,981	51.4%	2,580	401	15.5%
売上高	100.0%	5,474	100.0%	5,024	450	9.0%
構造改革費用前営業利益	9.2%	505	1.5%	76	429	567.5%
構造改革費用	0.6%	36	2.0%	103	△67	△65.0%
構造改革費用後営業利益(△損失)	8.6%	469	△0.5%	△27	496	-
営業外収益及び費用	△1.6%	△84	0.7%	39	△123	-
税金等調整前四半期純利益	7.0%	385	0.2%	12	373	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)	3.2%	178	△0.1%	△7	185	-
為替レート (円/米\$)		92		97	△5	
為替レート (円/Euro)		117		133	△16	

平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、景気が拡大している中国やインドを中心に、アジア地域では景気が回復してきています。米国では、景気は緩やかに回復してきていますが、住宅市況の落ち込みや高失業率、消費の伸び悩みなどが懸念されており、先行きは不透明感が増しています。欧州では、一部の地域を除き景気の下げ止まりが見られますが、ギリシャ財政危機による金融不安や高い失業率などにより、景気が低迷する可能性があります。日本においては、景気は持ち直してきており、企業の業況判断も改善しています。しかし、先進国の景気低迷による輸出環境の悪化や為替の円高など、景気の下振れ懸念は依然として残っています。

当社グループの事業環境は、全体として需要の回復傾向が顕著になっています。特に市場が拡大し続けている中国やブラジル、インドなど新興国市場への販売は好調に推移しました。

当社グループは、平成22年3月期より構造改革に取り組み、厳しい事業環境下においても確実に利益を生み出せる企業体質の構築を進めてきました。構造改革の完遂に見通しが立った当期を、再び成長軌道に乗せるための転換の期と位置づけています。売上高の成長に徹底的にこだわり、各事業分野において、市場のニーズにあった良質でコストパフォーマンスの高い新商品を発売し、市場を拡大していきます。また、成長が期待される地域、特に新興国市場や当社の市場シェアが相対的に低い地域に対して経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大していきます。

当社グループの平成23年3月期第1四半期における連結売上高は、5,474億円(前年同期比9.0%増)となりました。為替の円高によるマイナス影響(63億円)があったものの、需要の回復や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したことなどにより、450億円の増加となりました。国内売上高は2,493億円(前年同期比2.0%増)、海外売上高は2,981億円(前年同期比15.5%増)となりました。

構造改革費用前営業利益は、為替の円高によるマイナス影響(40億円)があったものの、売上の増加や、構造改革、コストダウン施策の推進効果などにより、505億円(前年同期比567.5%増)と大幅に改善しました。

構造改革は計画通りに進捗しており、当四半期における構造改革費用は、36億円となりました。これにより、構造改革費用後営業利益は、469億円となりました。また、構造改革により企業体質の改善が進展し、売上総利益率(41.8%)や構造改革費用前営業利益率(9.2%)は、世界金融危機の始まる前の平成21年3月期第1四半期の売上総利益率(41.2%)や構造改革費用前営業利益率(7.3%)を上回る結果となりました。

税金等調整前四半期純利益は385億円、当社株主帰属四半期純利益は178億円となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで92円、対ユーロで117円となりました。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

(単位：億円)

	セグメント	平成23年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	イメージング	832	803	29	3.7%
	インフォメーション	2,258	2,045	213	10.4%
	ドキュメント	2,384	2,176	208	9.6%
構造改革費用前 営業利益(△損失)	イメージング	21	△42	63	-
	インフォメーション	324	99	225	226.5%
	ドキュメント	224	95	129	136.0%
構造改革費用	イメージング	3	28	△25	-
	インフォメーション	2	32	△30	-
	ドキュメント	31	43	△12	-
全社費用及び セグメント間取引消去	合計	△64	△76	12	-
構造改革費用後 営業利益(△損失)	合計	469	△27	496	-

(注)平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響などがあったものの、デジタルカメラの販売が好調であったことなどにより832億円(前年同期比3.7%増)となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の増加や構造改革の効果などにより大幅に改善し、21億円となりました。構造改革費用後営業利益は、18億円となりました。

カラーペーパーは、為替の円高などの影響により売上が減少したものの、シェアが拡大したことや「フォトブック」など付加価値プリントの販売が好調に推移したことなどにより、販売数量は増加しました。

電子映像事業は、BRICsを中心とする新興国において販売数量が大幅に増加したことや、欧米の春商戦において販売が堅調であったことなどにより売上が拡大しました。液晶画面を2つに分けて表示・操作することができる「2画面サクサク再生」機能を搭載した「FinePix Z700EXR」やフジノン製超広角30倍ズームレンズを搭載した「FinePix HS10」の販売が好調に推移し、販売数量は前年同期比約50%増となりました。平成22年7月に、宮城県黒川郡大和町にあったデジタルカメラの開発・調達・品質保証部門をレンズ開発機能のある埼玉県さいたま市に移転し、デジタルカメラとそのキーデバイスである光学レンズの開発との協業体制を従来以上に強め、デジタルカメラの商品力強化と開発スピード向上を進めます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、為替の円高の影響があったものの、フラットパネルディスプレイ材料事業やグラフィックシステム事業をはじめとした主要事業の売上が大幅に拡大したことにより、2,258億円(前年同期比10.4%増)となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、為替の円高などの影響を受けたものの、売上の増加や、コストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより324億円(前年同期比226.5%増)となり、構造改革費用前営業利益率は14.3%となりました。構造改革費用後営業利益は、322億円(前年同期比374.6%増)となりました。

メディカルシステム事業は、先進国におけるフィルム需要の減少や、景気低迷が続く欧州における

医療機関の投資抑制などの影響があったものの、国内の販売回復や中国を中心とした新興国向けの販売が好調であったため、売上は堅調に推移しました。

モダリティ分野では、平成21年5月に新興国市場で先行発売し、国内、米国、欧州にも展開した低価格・小型 FCR (Fuji Computed Radiography) 「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。また、X線照射面側より光信号を読み取る方式を採用し、X線量低減と高画質の両立を実現したデジタル X線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を平成22年4月に発売するなど、高付加価値商品の販売も強化しています。

内視鏡分野では、粘膜組織の切開から剥離・止血まで1本で対応できるディスプレイ高周波はさみ鉗子「ClutchCutter (クラッチカッター)」を平成22年6月に発売し、処置具のラインアップを強化しました。

ネットワークシステム分野では、医療機関のIT化の進展に伴い、売上が拡大しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,400の施設に導入されており、トップシェアを維持しています。「SYNAPSE」は、放射線部門のみならず、循環器、内視鏡、超音波、病理部門など院内全体の様々な検査画像を一元管理する統合ネットワークシステムとして機能を拡大しています。今後さらに、病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を推進する地域医療連携システムや遠隔読影支援システムの提供により、地域医療の向上や医師不足による問題の解決に貢献していきます。

ライフサイエンス事業においては、機能性化粧品「アスタリフト」の売上が、平成22年5月に新商品4品を発売しラインアップを強化したことや、TVCMなど積極的な販促活動を展開したことなどにより大幅に増加しました。医薬品事業においては、 β -ラクタマーゼ阻害剤配合注射用抗生物質「ゾシン」の販売が好調に推移し、売上が拡大しています。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した新インフルエンザ治療薬「T-705」は、富山化学工業株式会社が平成21年10月より国内臨床第Ⅲ相試験を実施しております。同社は、その他有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フイルム株式会社と連携して開発を進めております。さらに、医薬品事業の開発、販売基盤構築を目的として設立した富士フイルムファーマ株式会社が、平成22年4月より営業を開始しました。同社は、ジェネリック医薬品の販売から開始し、将来的には付加価値を高めたジェネリック医薬品や新薬の開発、販売を行います。

グラフィックシステム事業は、世界的に需要が回復してきている中、積極的な拡販により、売上が増加しました。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマット UVインクジェットシステム「Acuity」の販売が好調であり、引き続き販売を強化しています。「高速」「高画質」「大サイズ」を実現した画期的な次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」は、平成22年4月に国内で商品発表会を開催し、販売活動を開始しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、日本のエコポイント制度や中国政府の家電普及政策の継続により液晶テレビの需要が拡大を続けており、「WV フィルム」や「フジタック」の売上が引き続き増加しました。また、平成22年7月に、偏光板保護フィルムの生産能力増強を発表しました。「超広幅フジタック」の生産ラインを3ライン増設し、大型液晶テレビの需要拡大に対応していきます。

情報・産業機材事業は、光学デバイス分野において、カメラ付き携帯電話用レンズユニットの需要が回復したことなどにより売上が増加しました。市場が拡大しているセキュリティ用レンズのラインアップ拡充や、HD レンズ、3D用レンズなど高品質・高付加価値商品の投入などにより、さらなる拡販、市場シェア拡大を図っています。また、車載用レンズユニットなど新領域への事業拡大も推進しています。平成22年7月、レンズ、光学機器製造子会社のフジノン株式会社を富士フイルムに統合しました。両社の持つ技術を融合し、また、事業企画、開発、販売などの機能を一体化することにより、光学デバイス事業を一層拡大していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、平成21年に発売した複合機の販売が好調に推移し、アジア・オセアニア地域での販売や米国ゼロックス社向け輸出が大幅に増加したことなどにより2,384億円(前年同期比9.6%増)となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の増加やコストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより、224億円(前年同期比136.0%増)、構造改革費用前営業利益率は9.3%、構造改革費用後営業利益は、193億円(前年同期比273.6%増)となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、スモールオフィス向けに基本機能を1台に搭載しつ

つ、小型化と使い易さを両立させたフルカラーデジタル複合機「DocuCentre-IV C2260」をはじめ、「ApeosPort-IV/DocuCentre-IVシリーズ」の販売が好調に推移し、カラー機の販売台数が大幅に増加しました。平成21年に発売した「ApeosPort-IV/DocuCentre-IVシリーズ」は、省エネ性能に優れたEA-Eco トナーを搭載するなど、業界トップレベルの省エネ性能と卓越した機能・操作性を兼ね備えた、フルカラーデジタル複合機です。また、コピー枚数も増加基調にあり、コピーボリュームは国内トップレベルのシェアを維持しています。アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出は、カラー機・モノクロ機とも出荷台数が大幅に増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、自社ブランド商品とOEM向け商品の販売台数がともに増加しました。アジア・オセアニア地域においては、中国を中心にアジア諸国での販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出についても、出荷台数が大幅に増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、企業の投資抑制の影響により販売台数が減少しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、モノクロ・オンデマンドパブリッシングシステムの販売が好調であったことに加え、国内および欧米向けに続き平成22年6月に販売を開始した「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に立ち上がったことなどにより販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出については、「DocuColor 8000 Digital Press / 7000 Digital Press」や「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、出荷台数が大幅に増加しました。

グローバルサービス事業も売上が大幅に増加しました。お客様のさらなる業務効率化への関心を背景に、オフィスにおける出力環境を統合的に管理しオフィスのインフラコスト削減を支援するマネージド・プリント・サービスやお客様の目的やニーズに応じて、ドキュメントに関わるコストや業務プロセス全体を最適化するフルアウトソーシングサービスが伸長したことなどによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期末の資産は、前期末(平成22年3月31日)に比べ、現金及び現金同等物が増加した一方、営業債権及びリース債権が減少しました。資産合計は、598億円減の2兆7,676億円(前期末比2.1%減)となりました。借入金や営業債務が減少したことなどにより、負債は284億円減の9,232億円(前期末比3.0%減)となりました。株主資本は、293億円減の1兆7,168億円(前期末比1.7%減)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ6.3ポイント増の219.7%、負債比率は0.7ポイント減の53.8%、株主資本比率は0.2ポイント増の62.0%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	956	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△228	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△281	161

平成23年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期以降の販売増に対応するための棚卸資産の増加などにより、前年同期と比べ118億円減の838億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ55億円増の283億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期と比べ173億円減の555億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ161億円減の120億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成23年3月期第1四半期末残高は、前期末(平成22年3月31日)に比べ296億円増加し、4,358億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新興国を中心に景気が回復してきていますが、欧州をはじめとした先進国における景気の先行き懸念や、為替の円高傾向など、第2四半期以降の事業環境は不透明感が強まっています。当社グループは、厳しい事業環境でも確実に利益を生み出す強靱な企業体質構築に向け構造改革を断行しており、確実に成果となって表れてきています。平成23年3月期は250億円の構造改革費用を計画し、構造改革を確実に遂行します。構造改革による固定費の削減効果や、重点事業分野や新興国における経営資源の集中投入による成長戦略の推進などにより、損益は大きく改善する見込みです。

平成23年3月期業績は、連結売上高は2兆3,000億円(前期比5.4%増)、構造改革費用前営業利益は1,450億円(前期比42.7%増)、構造改革費用後営業利益は1,200億円、税金等調整前当期純利益は1,180億円、当社株主帰属当期純利益は600億円を予定しております。

なお、第2四半期以降の対米ドル円為替レートを90円、対ユーロ円為替レートを110円で想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	当第1四半期 連結会計期間末 平成22年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		435,766	406,177	29,589
有価証券		65,952	61,362	4,590
受取債権				
営業債権及びリース債権		431,563	479,972	△ 48,409
関連会社等に対する債権		30,748	32,668	△ 1,920
貸倒引当金		△ 17,718	△ 17,615	△ 103
		444,593	495,025	△ 50,432
棚卸資産		318,760	303,120	15,640
前払費用及びその他の流動資産		143,447	144,865	△ 1,418
流動資産 合計		1,408,518	1,410,549	△ 2,031
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		39,697	42,748	△ 3,051
投資有価証券		130,373	146,734	△ 16,361
長期リース債権及びその他の長期債権		104,828	109,588	△ 4,760
貸倒引当金		△ 4,175	△ 5,113	938
投資及び長期債権 合計		270,723	293,957	△ 23,234
有形固定資産				
土地		97,470	98,788	△ 1,318
建物及び構築物		676,997	686,171	△ 9,174
機械装置及びその他の有形固定資産		1,534,578	1,571,790	△ 37,212
建設仮勘定		13,500	15,020	△ 1,520
		2,322,545	2,371,769	△ 49,224
減価償却累計額		△ 1,747,079	△ 1,770,108	23,029
有形固定資産 合計		575,466	601,661	△ 26,195
その他の資産				
営業権		324,555	325,859	△ 1,304
その他の無形固定資産		42,994	45,195	△ 2,201
その他		145,304	150,207	△ 4,903
その他の資産 合計		512,853	521,261	△ 8,408
資産 合計		2,767,560	2,827,428	△ 59,868

単位 百万円

科目	期別	当第1四半期 連結会計期間末 平成22年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		148,433	155,379	△ 6,946
支払債務				
営業債務		215,826	228,882	△ 13,056
設備関係債務		26,946	29,039	△ 2,093
関連会社等に対する債務		4,076	3,631	445
		246,848	261,552	△ 14,704
未払法人税等		9,148	9,438	△ 290
未払費用		180,954	174,981	5,973
その他の流動負債		55,798	59,631	△ 3,833
流動負債 合計		641,181	660,981	△ 19,800
固定負債				
社債及び長期借入金		139,711	140,269	△ 558
退職給付引当金		73,129	78,253	△ 5,124
預り保証金及びその他の固定負債		69,224	72,096	△ 2,872
固定負債 合計		282,064	290,618	△ 8,554
負債 合計		923,245	951,599	△ 28,354
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		70,499	70,283	216
利益剰余金		1,886,121	1,868,362	17,759
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 197,615	△ 150,288	△ 47,327
自己株式		△ 82,617	△ 82,613	△ 4
株主資本 合計		1,716,751	1,746,107	△ 29,356
非支配持分		127,564	129,722	△ 2,158
純資産 合計		1,844,315	1,875,829	△ 31,514
負債・純資産 合計		2,767,560	2,827,428	△ 59,868

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成22年6月30日現在	平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	△ 1,340	10,350	△ 11,690
為替換算調整額	△ 127,304	△ 90,851	△ 36,453
年金負債調整額	△ 68,944	△ 69,920	976
デリバティブ未実現損益	△ 27	133	△ 160

(2) 四半期連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第1四半期		平成22年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		459,152		414,858	44,294		10.7
レンタル収入		88,291		87,565	726		0.8
		100.0	547,443	100.0	502,423	45,020	9.0
売上原価							
売上原価		279,836		268,048	11,788		4.4
レンタル原価		38,640		35,661	2,979		8.4
		58.2	318,476	60.4	303,709	14,767	4.9
売上総利益		41.8	228,967	39.6	198,714	30,253	15.2
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.5	139,474	29.4	147,500	△ 8,026	△ 5.4
研究開発費		7.1	39,040	8.7	43,656	△ 4,616	△ 10.6
		32.6	178,514	38.1	191,156	△ 12,642	△ 6.6
構造改革費用前営業利益		9.2	50,453	1.5	7,558	42,895	567.5
構造改革費用		0.6	3,591	2.0	10,266	△ 6,675	△ 65.0
営業利益(△損失)		8.6	46,862	△ 0.5	△ 2,708	49,570	-
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,633		1,923	△ 290	
支払利息			△ 1,006		△ 1,232	226	
為替差損益・純額			△ 8,502		2,491	△ 10,993	
その他損益・純額			△ 531		703	△ 1,234	
		△ 1.6	△ 8,406	0.7	3,885	△ 12,291	-
税金等調整前四半期純利益		7.0	38,456	0.2	1,177	37,279	-
法人税等		3.5	19,458	0.4	2,264	17,194	759.5
持分法による投資損益		0.2	1,157	0.1	515	642	124.7
四半期純利益(△損失)		3.7	20,155	△ 0.1	△ 572	20,727	-
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.5	△ 2,396	△ 0.0	△ 123	△ 2,273	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)		3.2	17,759	△ 0.1	△ 695	18,454	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第1四半期	平成22年3月期第1四半期	増減 (△は減少)
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益(△損失)		20,155	△ 572	20,727
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		38,428	44,994	△ 6,566
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 90	△ 170	80
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		29,988	35,459	△ 5,471
棚卸資産の増加(△)・減少		△ 25,163	12,644	△ 37,807
営業債務の減少		△ 6,978	△ 14,782	7,804
未払法人税等及びその他負債の増加		12,935	16,152	△ 3,217
(4) その他		14,515	1,852	12,663
小計		63,635	96,149	△ 32,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,790	95,577	△ 11,787
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 15,714	△ 19,701	3,987
2. ソフトウェアの購入		△ 3,416	△ 2,865	△ 551
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		9,394	8,146	1,248
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 15,386	△ 3,084	△ 12,302
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 381	△ 1,392	1,011
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 370	-	△ 370
7. その他		△ 2,436	△ 3,910	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,309	△ 22,806	△ 5,503
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		28	-	28
2. 長期債務の返済額		△ 403	△ 259	△ 144
3. 短期債務の減少(純額)		△ 4,295	△ 21,316	17,021
4. 親会社による配当金支払額		△ 6,108	△ 6,108	0
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 1,210	△ 410	△ 800
6. 自己株式の取得(純額)		△ 4	△ 7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,992	△ 28,100	16,108
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 13,900	516	△ 14,416
V. 現金及び現金同等物純増加		29,589	45,187	△ 15,598
VI. 現金及び現金同等物期首残高		406,177	270,094	136,083
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		435,766	315,281	120,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第1四半期		平成22年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.2	83,186	16.0	80,243	2,943	3.7
セグメント間取引			177		26	151	-
計			83,363		80,269	3,094	3.9
インフォメーション ソリューション :							
外部顧客に対するもの		41.2	225,795	40.7	204,580	21,215	10.4
セグメント間取引			447		377	70	-
計			226,242		204,957	21,285	10.4
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.6	238,462	43.3	217,600	20,862	9.6
セグメント間取引			1,527		1,570	△ 43	-
計			239,989		219,170	20,819	9.5
セグメント間取引消去			△ 2,151		△ 1,973	△ 178	-
連結 合計		100.0	547,443	100.0	502,423	45,020	9.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第1四半期		平成22年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
イメージング ソリューション		2.1	1,759	△ 8.8	△ 7,052	8,811	-
インフォメーション ソリューション		14.2	32,189	3.3	6,782	25,407	374.6
ドキュメント ソリューション		8.0	19,306	2.4	5,167	14,139	273.6
計			53,254		4,897	48,357	987.5
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 6,392		△ 7,605	1,213	-
連結 合計		8.6	46,862	△ 0.5	△ 2,708	49,570	-

(注) 平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、化粧品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、インクジェット用材料、電子材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第1四半期		平成22年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		61.6	337,267	61.3	307,756	29,511	9.6
セグメント間取引			95,493		71,563	23,930	-
計			432,760		379,319	53,441	14.1
米州							
外部顧客に対するもの		14.1	77,373	15.3	77,040	333	0.4
セグメント間取引			5,805		4,519	1,286	-
計			83,178		81,559	1,619	2.0
欧州							
外部顧客に対するもの		9.4	51,229	10.6	53,081	△ 1,852	△ 3.5
セグメント間取引			2,362		3,427	△ 1,065	-
計			53,591		56,508	△ 2,917	△ 5.2
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		14.9	81,574	12.8	64,546	17,028	26.4
セグメント間取引			63,283		53,196	10,087	-
計			144,857		117,742	27,115	23.0
セグメント間取引消去			△ 166,943		△ 132,705	△ 34,238	-
連結 合計		100.0	547,443	100.0	502,423	45,020	9.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第1四半期		平成22年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
日本		8.4	36,474	△ 1.3	△ 4,746	41,220	-
米州		1.9	1,601	△ 4.2	△ 3,448	5,049	-
欧州		3.1	1,677	△ 5.5	△ 3,125	4,802	-
アジア及びその他		6.2	9,021	2.6	3,036	5,985	197.1
セグメント間取引消去			△ 1,911		5,575	△ 7,486	-
連結 合計		8.6	46,862	△ 0.5	△ 2,708	49,570	-

③海外売上高

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第1四半期		平成22年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.5	249,324	48.6	244,393	4,931	2.0
海外							
米州		17.1	93,799	16.8	84,225	9,574	11.4
欧州		12.0	65,514	12.3	61,789	3,725	6.0
アジア及びその他		25.4	138,806	22.3	112,016	26,790	23.9
計		54.5	298,119	51.4	258,030	40,089	15.5
連結 合計		100.0	547,443	100.0	502,423	45,020	9.0

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。